

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	32 人権・同和研修経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	58 行政職員の専門家としての能力や意欲を高める	目	01	一般管理費
		細目	106	職員研修経費
		細々目	52	人権・同和研修経費
行革大綱の重点事項番号		3		
担当部課	コード	10300	担当者氏名	数中 英行
	名称	企画総務部人事課		連絡先 22 - 9605 (内線) 2341

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市職員	※対象件数	1293
成果(どうする)	行政の仕事は、すべてにおいて人権と深いかわりを持つことから、人権、同和教育に関する各種研究会や大会への参加により、市職員一人ひとりが人権感覚を身につけ、人権に配慮した職務の遂行、説明のできる職員を目指す		
根拠法令・要綱等	伊賀市人権施策総合計画		
開始年度	平成	年度	
終了年度	平成	年度	
H22 事業 内容	リパティおおさか研修、三重県人教夏期合宿研修会、部落解放・人権夏期セミナー、部落解放研究全国集会、三重県人権・同和教育研究会、全国人権・同和教育研究会、人権啓発研究会、部落解放研究三重県集会、部落解放全国女性集会等への参加		
社会情勢 の変化等	平成19年3月に策定された「伊賀市人権施策総合計画」に基づき実施しているところであるが、今後は、人権及び人権問題に関する認識と実践力を身につけた熱意ある指導者・リーダーの養成が求められているところである。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
各種大会等参加者数	人		目標	300	300	300
			実績	310		
			目標			
			実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
職員の意識調査結果(平成20年度)	%	職員意識調査による「人権・同和教育に関する市民への説明」において説明できると回答した職員数	目標	29.8	29.8	35	50
			実績				
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	1,603	1,548	2,701	2,701
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,603	1,548	2,701	2,701
	事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440
	フルコスト(A)+(B)	3,043	2,988	4,141	4,141

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	「国民は、すべての基本的な人権の享有を妨げられない。」、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」という日本国憲法や人権教育及び人権啓発の推進に関する法律の規定により伊賀市人権施策総合計画が策定されており、市職員が率先してこの問題に取り組むことにより、明るく住みよい社会の実現を目指すものである。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業			
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業			
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業			
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業			
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業			
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	直接的な効果を直ちに測定することが難しい事業であるが、個々の研修等の積み重ねが、成果の向上に繋がるものと考えられる。
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		【計画に遅れが生じている場合、改善策】 個々の大会等への参加について、ほぼ予定通り実施できている
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○	現在の手法は概ね合理的であると考えられる。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度中に、できるだけ職員が均等に参加できるよう、参加人員の割り当て方法について検討する。 本年度中に、大会等参加後の他職員や職場等への情報提供や職場内研修等を行う取り組みを検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 各種大会への参加については、参加したことがない職員を優先して位置づけること、また、職場研修については、研修内容の一つに「職員が受講した研修や大会の内容を基にしたもの」を例として掲げ、同和問題啓発推進委員会において各地域部会での共通取組事項としたものの、その成果の検証はできていない。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	稲森 洋幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 「伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例」に掲げられた「人間の尊厳が侵されることなく、何人も基本的な人権が真に保障されるよう部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、もって差別のない人権が尊重される、明るく住みよい社会の実現を図る」ことを目的に、市職員が率先してこの問題に取り組みが出来るよう、引き続き本事業における大会等への参加を行うこととする。
現時点における課題、その他	各支所において、参加のための予算確保は行っているものの、人員の削減により参加が困難な状況となっている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	同和問題推進委員会等で、各支所、各所属単位で積極的な参加ができるよう、協議を行う。